

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和元年6月18日現在

機関番号：32635

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K17388

研究課題名（和文）進学前の期待便益と卒業後に得た便益に見る、女性に固有な大学進学の効果に関する研究

研究課題名（英文）Gender-specific effects of attending college: Comparing ex-ante return with ex-post return

研究代表者

日下田 岳史 (HIGETA, Takeshi)

大正大学・その他部局等・専任講師

研究者番号：30734454

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,000,000円

研究成果の概要（和文）：日本社会における高校卒業後の進路を規定する要因を、高校生とその母親を対象とする質問紙調査を通じて検討した。明らかとなった主要な知見は、（1）母親は学歴が高いほど教育効果を高く見積もっているということ、（2）その見積もりに反映されているのは母親本人の生涯所得ではなく配偶者の年収や学歴であるということ、（3）教育効果を高く見積もっている母親の子供は大学進学を希望しやすいということである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究が調査対象とした高校生の母親は主に、短大進学が主流だった世代である。そうした世代の母親にとって、大学進学が結果的にどのような意味をもったのかを議論するためのデータを得ることができた。本研究を通じて、女性が高校を卒業した後の進路選択に対して母親の学歴が影響する理由の1つが示された。

研究成果の概要（英文）：This study aims to investigate the determinant factors that affect the course selection of high school students. Listed below are the results from a questionnaire survey of high school students and their mothers. First, we observed that the mothers' estimation of the return to education was subjective and was directly related to the academic background of the mothers, i.e., the higher the academic background of the mothers, the higher their estimated return to education, and the lower the academic background, the lower the estimated return to education. Second, it was not the lifetime income of the mothers but the annual income and academic background of their spouses that was reflected in the mothers' estimated return to education. Third, the high school students whose mothers estimated a higher return to education were more inclined to have a desire to go to college.

研究分野：教育社会学

キーワード：高校生 進路選択 母子調査 追跡調査 ライフコース 事後的収益率 期待便益 進学希望の断念

## 1. 研究開始当初の背景

研究開始当初の背景に相当する記述は、後述の学会発表 (日下田 2017c) の発表要旨集録に示した。その内容を以下に引用し、以って標記事項の説明とする。

今日、大学に進学することは女性にとって、「オールマイティー」な選択である(濱中 2013)という。ライフコース展望に関わらず、その選択から期待できる便益が大きいためである。ただし、推計に利用されたサンプルに専業主婦が含まれていない点に注意が必要であるし、そもそも進路選択の時点で期待便益の実現可能性を予め知ることはできない。このため、期待便益に基づく進路選択はリスクを伴う。期待した便益を大学卒業後に得られなかった場合、何のために無理をしてでも進学費用を捻出したのかという後悔が生じるだろう。未来の後悔は、進路選択に直面している現在の女性にしてみれば不安であり、リスクである。もっとも、男性も同種のリスクを抱えているが、女性に比べればその程度は小さいと考えられる。結婚や出産に代表されるライフイベントが就労継続に影響するのは、主に女性だからだ。リスクを伴う選択が求められる状況で、当事者が参考にできるものが、経験者の情報すなわち親の経験である。島(1999)は、1955年生まれの男性コーホートの事前の収益率(期待効用)と事後的収益率(実現した効用)を計測して、当該コーホートが体験した大学進学を経済的効果を描き出した。「現在の進路選択時点での期待される進学を経済的効果と、その親世代の進学を経済的効果に関する実感が一致することにより、進学行動を支える経済的インセンティブ構造に対するリアリティーは一層強化されているものと考えられる」(島 1999)。1955年生まれのコーホートの体験が、その子世代の進路選択にリアリティーを与えたという。こうした結論に至るには、一つの前提がある。それは、事前の収益率と事後的収益率とのズレに関する情報は、進路選択を行う当事者の親が、経験的に知っているという前提である。進路選択の当事者の親が、プラスの事前の収益率を期待して大学に進学したにもかかわらず、人生を通じて得た事後的収益率がマイナスであったとする。その時、大学に進学したという経験は、その親自身にとって、金銭的指標で評価する限り、否定的に意味付けられているだろう。逆に、期待した以上の事後的収益率を親が得ることができた場合、その親は自身の大学進学経験を肯定的に意味付けるだろう。親が経験に基づいて意味付けたこうした情報は、進路選択の当事者が想定する期待便益に影響を与えると予想される。当事者が期待した便益が将来得られない可能性が多かれ少なかれ存在するとしても、その期待便益は親の経験により裏付けられているため、当事者の期待便益に基づき進路選択が行われると考えられる。1955年生まれの男性の場合、大学進学の前記収益率(期待効用)と事後的収益率(実現した効用)は概ね一致していた(島 1999)というが、こうした知見は女性にも当てはまるのか。また、マイクロデータからも支持されるのか。  
(出所 日下田 2017c)

## 2. 研究の目的

女性における大学教育の事後的収益率の計測と、女性の大学進学規定要因の探求を、研究目的として設定した。

## 3. 研究の方法

2016年3月に、高校1年生とその母親を対象とする質問紙調査を実施した。この質問紙調査は、(1)子供(高校1年生)が想定する教育の期待効用、(2)その母親にとっての教育の事後的効用、(3)子供の希望進路という3変数の関係を明らかにすることを念頭に、設計されたものである。調査の概要は、research map ([https://researchmap.jp/mu3h8jldq-2151352/#\\_2151352](https://researchmap.jp/mu3h8jldq-2151352/#_2151352)) に掲示している。その子供が高校3年生の3月を迎える時期(2018年3月)に追跡調査を実施し、高1時の希望進路と高校卒業時の決定進路との関係性を検証した。

## 4. 研究成果

(1) 母親の学歴が本人の生涯所得に与える主効果は、もっとも高いのが高卒である。ただし、大卒の母親で、かつ、就業を継続(育休含む)してきた人に限って言えば、質問紙調査に回答した時点における事後的収益率は1.025%だと推計された。

(2) 高校卒業後の進路希望の規定要因を共分散構造分析により検討した。その結果、母親の学歴、配偶者の年収および学歴が、母親が認識する教育上の様々な便益への認知を促し、それが子供に伝播するということが、教育上の様々な便益に関する母子の認知のうち、子供の希望進路に有意な影響を与えるのは、母親の認知であるということ、子供の認知が希望進路に影響を及ぼすという構図があるとすれば、それは母親の認知が無視されることによって生じる見かけの相関であるということ、追跡調査を通じて、高1時の希望進路は高校卒業後の進路と概ね一致するということが、明らかとなった。さらに、高校生全員の希望進路が実現するわけではなく、低所得層ほど希望進路が実現しづらいという可能性が派生的に示された。

子供の希望進路の規定要因は、下の図1のようにまとめることができる。図中の各要因のうち灰色の箇所は母親に関するもの、白の箇所は子供(高校生)に関するもので、矢印は2要因

間に関連があるということを指し、×は2要因間に関連がないことを意味している。

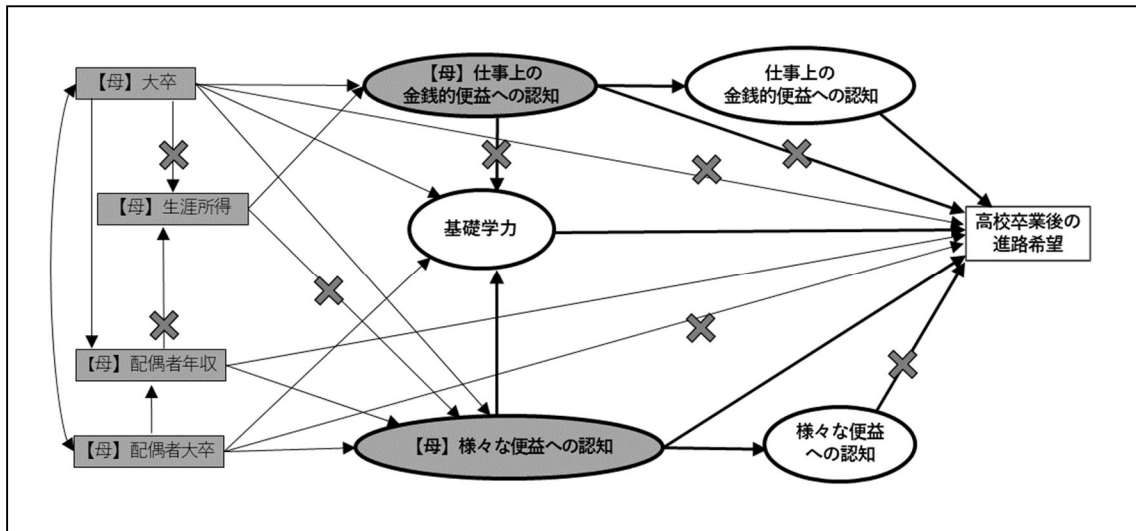


図1 高校生(女性の場合)の進路希望の規定要因の概要

(3) 大学進学機会には男女差があるばかりでなく地域格差もみられる。こうしたことはかねてから知られてきたが、質問紙調査データを二次分析することで、大学進学機会に地域格差が生まれる理由を説明する新たな仮説を提示することができた。二次分析から得られた派生的知見は、図2のようにまとめることができる。

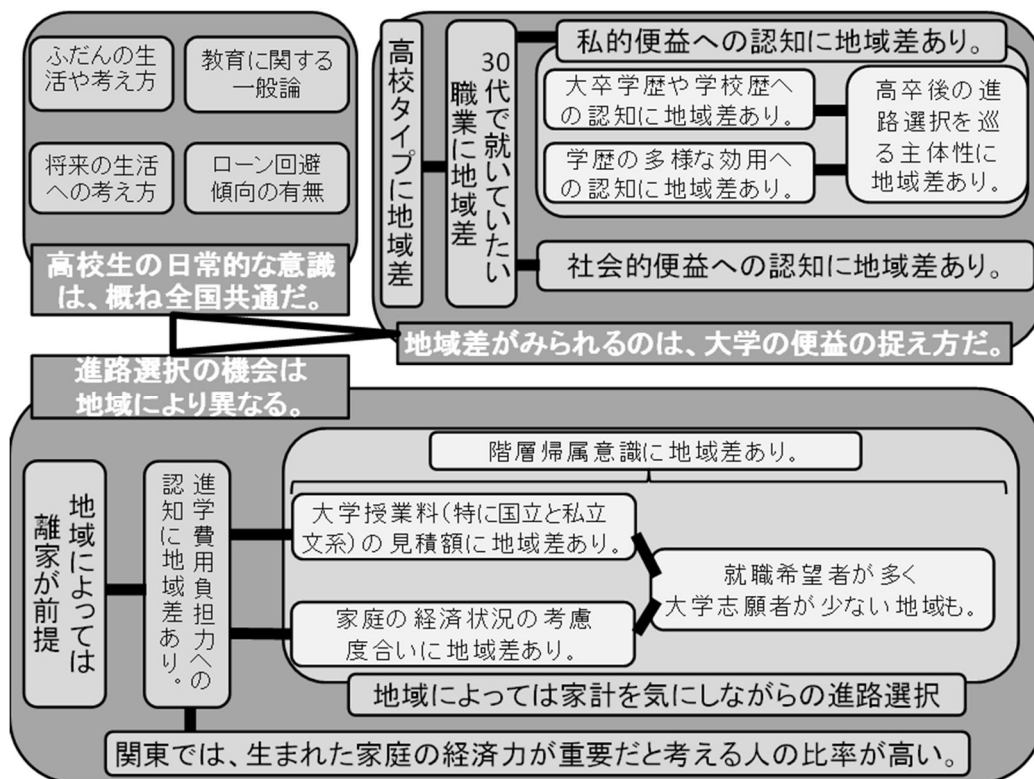


図2 大学進学機会の地域格差を説明する仮説

(出所 日下田 2017a, p.309)

(4) 大学教育から期待できる非金銭的効用を議論する際に重要となる理論的概念は、時間選好率(現在選好率)である。質問紙調査データを二次分析することで、高校1年生の母親の時間選好率(の代理指標)の規定要因を検討することができた。学歴が高い人ほど時間選好が低下し将来志向が高まるのかもしれないが、そうした関係性は5%水準で統計的に有意だとは言えない(図3)。

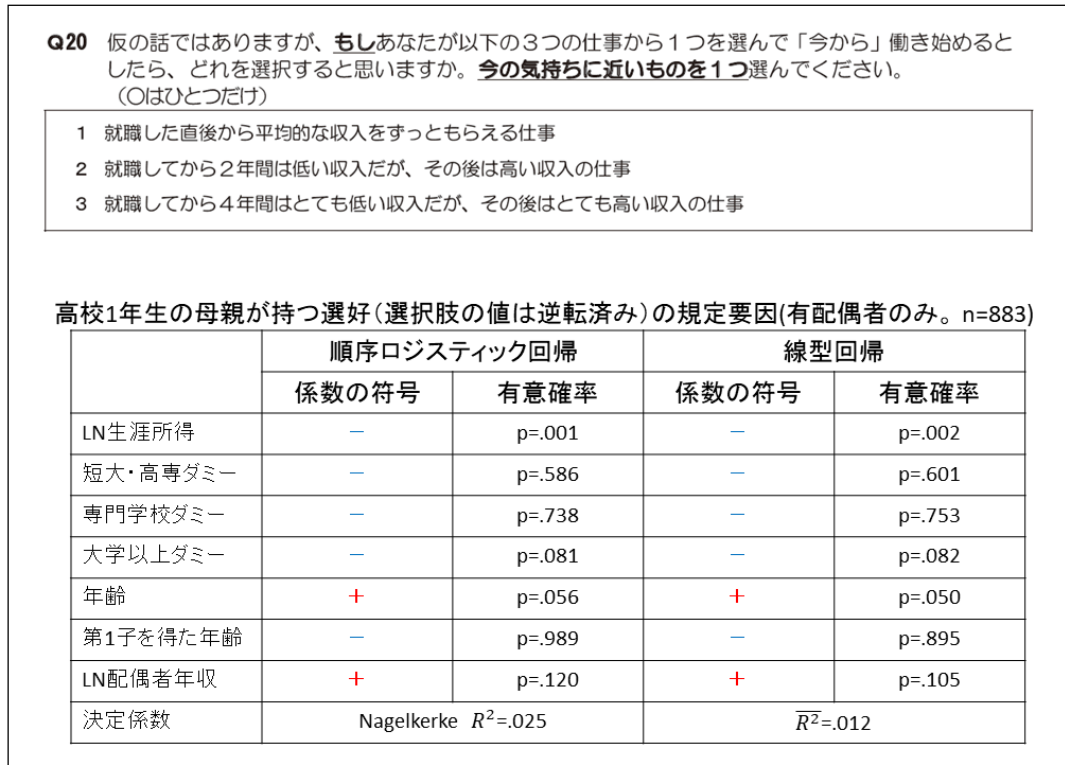


図3 時間選好の規定要因  
(出所 日下田 2017b 当日配付資料)

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計1件)

日下田岳史, 2017a, 「大学進学機会の地域格差に関する仮説生成型研究」『大正大学研究紀要』102巻, pp.290-318(査読無)。 [https://tais.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=917&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=69](https://tais.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=917&item_no=1&page_id=13&block_id=69)

〔学会発表〕(計2件)

日下田岳史, 2017b, 「大学教育の非金銭的効用 時間選好率と健康に焦点を当てて」日本高等教育学会第20回大会(依頼有)。

日下田岳史, 2017c, 「母親の経験、子供の意識、子供の進路の関係について」日本教育社会学会第69回大会。

〔図書〕(計1件)

日下田岳史, 『女性の大学進学機会と機会格差』東信堂, 2019年発行予定, ページ数未定。

〔その他〕

ホームページ等

[https://researchmap.jp/mu3h8jldq-2151352/#\\_2151352](https://researchmap.jp/mu3h8jldq-2151352/#_2151352)